

歳出 305億5,211万6千円

前年度比39.6%の増額

歳出総額は、305億5,211万6千円で、前年度決算額に比べて86億7,407万1千円(39.6%)の増額となっています。

<性質別歳出の状況>

○義務的経費

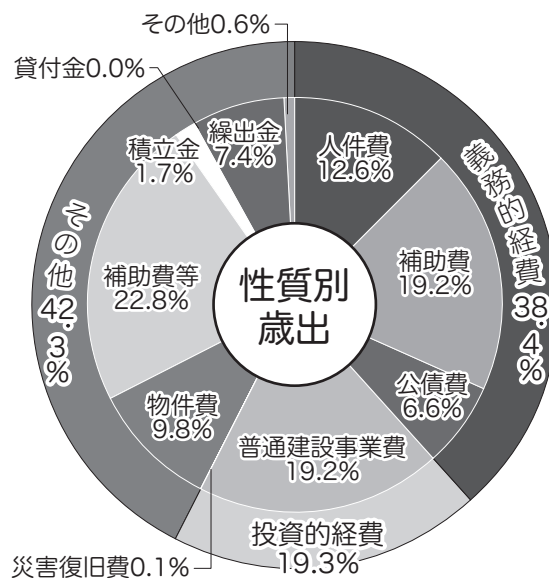
- ・人件費は、会計年度任用職員制度の導入により、4億9,234万7千円(14.7%)の増額となりました。
- ・扶助費は、生活保護扶助費などの減により、8,563万円(1.4%)の減額となりました。
- ・公債費は、1億4,701万4千円(7.9%)の増額となりました。

○投資的経費

- ・都市再生整備事業費などの増により、25億3,505万2千円(75.1%)の増額となりました。

○その他

- ・物件費は、2,735万2千円(0.9%)の減額となりました。
- ・補助費等は、特別定額給付金給付事業費などの増により、54億282万2千円(345.5%)の増額、繰出金は、3,463万6千円(1.6%)の増額となりました。
- ・積立金は、ふるさと応援基金積立金などの増により、1億8,399万5千円(57.2%)の増額となっています。



性質別歳出の内訳

義務的経費	117億	2,254万1千円
人件費	38億	4,894万9千円
扶助費	58億	6,106万2千円
公債費	20億	1,253万0千円
投資的経費	59億	884万6千円
普通建設事業費	58億	7,543万8千円
災害復旧事業費		3,340万8千円
その他	129億	2,072万9千円
物件費	29億	8,484万9千円
補助費等	69億	6,651万5千円
積立金	5億	587万6千円
貸付金		2,139万9千円
繰出金	22億	6,129万1千円
その他	1億	8,079万9千円
計	305億	5,211万6千円

目的別歳出の内訳(305億5,211万6千円)

99億 8,825万 8千円 (32.7%)	民生費 (保育所の運営、医療費無償化、公的保険制度、生活保護などにかかる費用)
69億 7,268万 0千円 (22.8%)	総務費 (住民票・戸籍管理、市税の課税・徴収、選挙、市庁舎の維持管理などにかかる費用)
45億 7,986万 7千円 (15.0%)	土木費 (道路・公園の整備や、市街地の開発などにかかる費用)
20億 1,834万 6千円 (6.6%)	教育費 (小中学校の運営・環境整備や、図書館・公民館の運営などにかかる費用)
20億 1,253万 0千円 (6.6%)	公債費 (道路や小中学校の建設などで借り入れた借金の返済にかかる費用)
14億 1,755万 1千円 (4.6%)	衛生費 (ごみの収集・処分や、予防接種・健康診断などにかかる費用)
12億 3,807万 8千円 (4.1%)	農林水産業費 (農道・水路の改良・修繕や、農林水産業の振興にかかる費用)
11億 4,008万 7千円 (3.7%)	消防費 (消防署の消火・救急活動や、防災・災害対策にかかる費用)
9億 2,383万 3千円 (3.0%)	商工費 (商工業の振興にかかる費用)
2億 785万 6千円 (0.7%)	議会費 (議員報酬や、議会運営にかかる費用)
3,340万 8千円 (0.1%)	災害復旧費 (災害の復旧にかかる費用)
1,962万 2千円 (0.1%)	労働費 (雇用の確保や労働金庫などへの制度融資にかかる費用)

令和2年度の 決算報告

南国市の家計簿

皆さんが納めた税金や、国・県からの支出金、地方交付税は、どのように使われたのでしょうか？
昨年度の南国市の収入と支出についてお知らせします。

総括 5億3,824万7千円の黒字

借金である地方債借入残高は増加

南国市の令和2年度普通会計の決算状況は、歳入が313億3,185万7千円、歳出が305億5,211万6千円で、歳入歳出差引額は7億7,974万1千円となりました。翌年度への繰り越し財源2億4,149万4千円を除くと5億3,824万7千円の黒字となります。

また、歳入の根幹をなす市税総額は2,654万6千円の減額、地方交付税は2億4,333万7千円の増額となり、臨時財政対策債は2,320万5千円の増額となりました。地方債借入残高は、令和2年度末残高218億7,339万1千円、20億3,581万7千円の増額となっています。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.2%と前年より7.5ポイント減少しました。

今後も、公債費負担適正化計画などにより、健全な財政運営確立に向け行財政改革を進めていきます。

用語解説

普通会計とは？

一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計の合計額から、繰り入れや繰り出しなど、会計間の重複額を控除した統計上の会計区分です。

経常収支比率とは？

地方税や普通交付税などの経常一般財源収入のうち、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示すもの。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

歳入 313億3,185万7千円

前年度比38.9%の増額

○歳入総額は、313億3,185万7千円で、前年度決算額に比べて87億7,312万6千円(38.9%)の増額となりました。

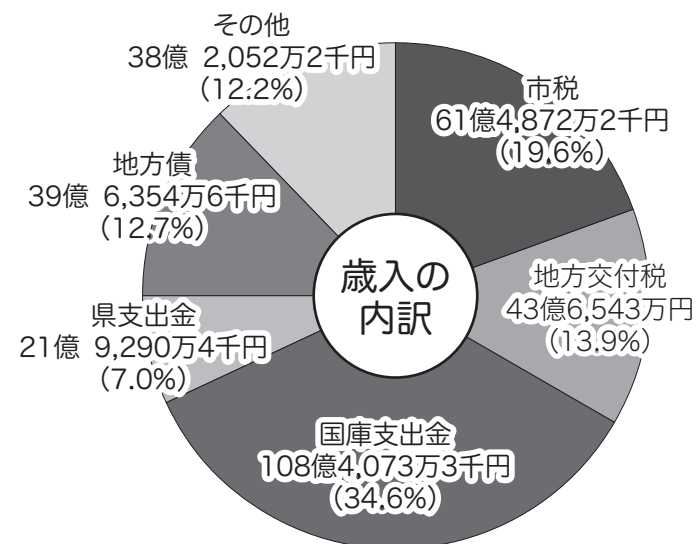
○市税は、軽自動車税1,426万6千円、固定資産税868万3千円の増額となり、市町村たばこ税2,974万2千円、市民税1,962万6千円の減額となり、税収全体では2,654万6千円(0.4%)の減額となりました。

○地方交付税は、2億4,333万7千円(5.9%)の増額となりました。

○国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金などの増により、64億8,776万3千円(149.0%)の増額となりました。

○県支出金は、認定こども園施設整備費補助金などの増により、1億9,357万7千円(9.7%)の増額となりました。

○地方債は、都市再生整備事業費などの増により、16億9,146万9千円(74.4%)の増額となりました。



市民の税負担は？

1人当たりが納めた市税

131,611円
(131,481円)

※()内は令和元年度の金額です。
令和3年3月31日現在の人口46,719人で計算したものです。

固定資産税	64,222円	(63,698円)
市民税	55,565円	(55,689円)
たばこ税	7,419円	(8,014円)
軽自動車税	4,362円	(4,035円)
その他	43円	(45円)